

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日
(第15期) 至 平成18年12月31日

シークス株式会社

4 0 1 5 1 4

第15期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

シークス株式会社

目 次

	頁
第15期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第15期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼関連事業部長 水 谷 嘉 弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼関連事業部長 水 谷 嘉 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	90,818,148	95,996,675	106,884,873	112,474,303	129,333,907
経常利益 (千円)	639,032	685,983	2,217,809	2,980,218	3,126,465
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	152,895	△52,560	1,045,592	2,650,943	771,617
純資産額 (千円)	8,967,735	8,592,478	9,416,620	13,424,600	14,813,151
総資産額 (千円)	35,202,339	38,520,419	40,113,899	46,254,172	51,207,251
1株当たり純資産額 (円)	1,423.45	1,363.89	1,491.53	1,064.10	1,160.85
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	24.27	△8.34	162.79	209.04	61.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.5	22.3	23.5	29.0	28.6
自己資本利益率 (%)	1.7	△0.6	11.6	23.2	5.5
株価収益率 (倍)	72.1	—	12.2	9.4	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,636,269	1,218,397	△1,720,819	5,793,564	2,739,977
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,747,433	△835,711	△2,746,703	△2,277,253	△2,800,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,131,719	1,134,323	2,872,770	△2,090,255	△959,839
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,066,413	5,367,963	3,687,018	5,518,343	4,613,563
従業員数 (名)	2,819	2,973	3,912	4,936	6,013
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	39,989,547	44,071,533	52,286,778	54,145,449	56,419,409
経常利益 (千円)	72,681	442,693	786,864	625,894	1,328,872
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	9,457	333,961	334,799	391,722	△928,822
資本金 (千円)	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000
発行済株式総数 (千株)	6,300	6,300	6,300	12,600	12,600
純資産額 (千円)	5,757,618	6,015,805	6,329,811	6,923,383	5,644,872
総資産額 (千円)	15,993,906	16,987,723	19,108,350	18,523,704	19,070,524
1株当たり純資産額 (円)	913.91	954.89	1,001.56	548.13	448.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	1.50	53.01	49.97	29.74	△73.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.00	35.4	33.1	37.4	29.6
自己資本利益率 (%)	0.2	5.7	5.4	5.9	△14.8
株価収益率 (倍)	1,165.8	30.1	39.6	65.8	△18.31
配当性向 (%)	799.4	22.6	32.0	50.4	—
従業員数 (名)	92	89	97	110	115
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(22)	(28)	(18)	(17)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第12期の連結経営指標等および第15期の提出会社の経営指標等については、上記に加えて1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 提出会社の第14期については、平成17年2月18日付で株式1株を2株に分割しております。
- 4 (2) 提出会社の経営指標等の「従業員数」には海外出向者は含んでおりません。なお、各期における海外出向者数は第11期51名、第12期51名、第13期57名、第14期61名、第15期64名となっております。
- 5 第15期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成4年7月	民生・産業電子機器、電子部品・デバイス、産業機械等の輸出入販売、三国間取引等のより効率的、スピーディーな経営と利益責任体制を明確化するため、サカタインクス㈱の海外事業部が分離・独立し、同社の全額出資により(資本金10億円)、大阪市西区に「サカタインクスインターナショナル㈱」を設立。
平成4年10月	サカタインクス㈱の印刷インキ事業以外の海外事業部関連の海外子会社および関連会社・合弁会社等をすべて当社が引継ぐ。
平成6年7月	㈱PFUと当社の合弁でPFU Technology(Singapore)Pte. Ltd.(関連会社)を設立し、電子機器の開発、販売を開始。
平成7年3月	バンドー化学㈱と当社の合弁で香港にBando Sakata Ltd.(現Bando SIIX Ltd.)(関連会社)を設立し、複写機用部品の販売を開始。
平成7年11月	紀正電機㈱と当社の合弁でフィリピンにKisho Sakata Electronics(Phils.)Inc.を設立し、コイル等の電子部品の組立、加工を開始。
平成7年12月	サカタインクス㈱、その子会社INX International Ink Co.と当社の3社による飲料缶印刷用インキの製造販売合弁会社Nansha Sakata Ink Corp.(連結子会社)を中国で設立。
平成8年1月	株式の額面金額50,000円を50円に変更するため形式上の存続会社であるサカタインクスインターナショナル㈱(旧㈱ミートショップナカノ：平成7年9月に商号変更)と合併。
平成8年2月	日本の大手オーディオメーカー向けに香港・中国での委託生産による音響機器のOEM供給を開始。
平成9年2月	フィリピン ラグナに電子部品・機器等の販売・物流のためのSakata Inx Logistics Phils. Inc.(現SIIX Logistics Phils., Inc.)(連結子会社)を設立。
平成9年11月	台湾に電子部品・機器販売のためのSakata Inx TWN Co., Ltd.(現SIIX TWN Co., Ltd.)(連結子会社)を設立。
平成10年7月	社名をサカタインクスインターナショナル㈱からシークス㈱に変更。それにともない海外子会社と一部の関連会社の社名も変更。
平成11年7月	中国 上海にSIIX (Shanghai) Co., Ltd.(連結子会社)を設立。
平成11年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年5月	株式売買単位を1,000株から100株に変更。
平成12年6月	中国 Suzhou Grand Pacific Optoelectronics Co., Ltd.(現Innertech SIIX Electronics(Suzhou) Co., Ltd.)(持分法適用関連会社)に出資。 Charoen Sakata(Thailand)Co., Ltd.(現SIIX EMS(Thailand)Co., Ltd.)(連結子会社)を設立。
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。(サカタインクス㈱の子会社から関連会社になりました。)
平成13年3月	中国 上海でタカヤ㈱と当社の合弁でTAKAYA SIIX Electronics(Shanghai)Co., Ltd.(持分法適用関連会社)を設立。
平成13年8月	スロバキアでSluzba SIIX Electronics s.r.o.(現SIIX EMS Slovakia s.r.o.)(連結子会社)を設立。
平成13年11月	中国 東莞市に SIIX Hong Kong Electronics Factory Dongguan(連結子会社の工場)を設置。
平成14年6月	中国 東莞市に SIIX EMS Dongguan Ltd.(現SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.)(連結子会社)を設立。
平成16年4月	SIIX Singapore Pte. Ltd.(連結子会社)がインドネシアのPT PFU Technology Indonesiaの株式を取得したことに伴い同社を連結子会社化。
平成16年12月	本社を大阪市中央区備後町1-4-9(現所在地)に移転。
平成17年2月	株式を1株につき2株の割合をもって分割。
平成17年3月	連結子会社であるイスロン㈱の全所有株式を売却。
平成17年6月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成18年1月	PT SIIX Electronics Indonesia(連結子会社)を存続会社としてPT PFU Technology Indonesia(連結子会社)と合併。
平成18年4月	東洋アイテック㈱に出資。

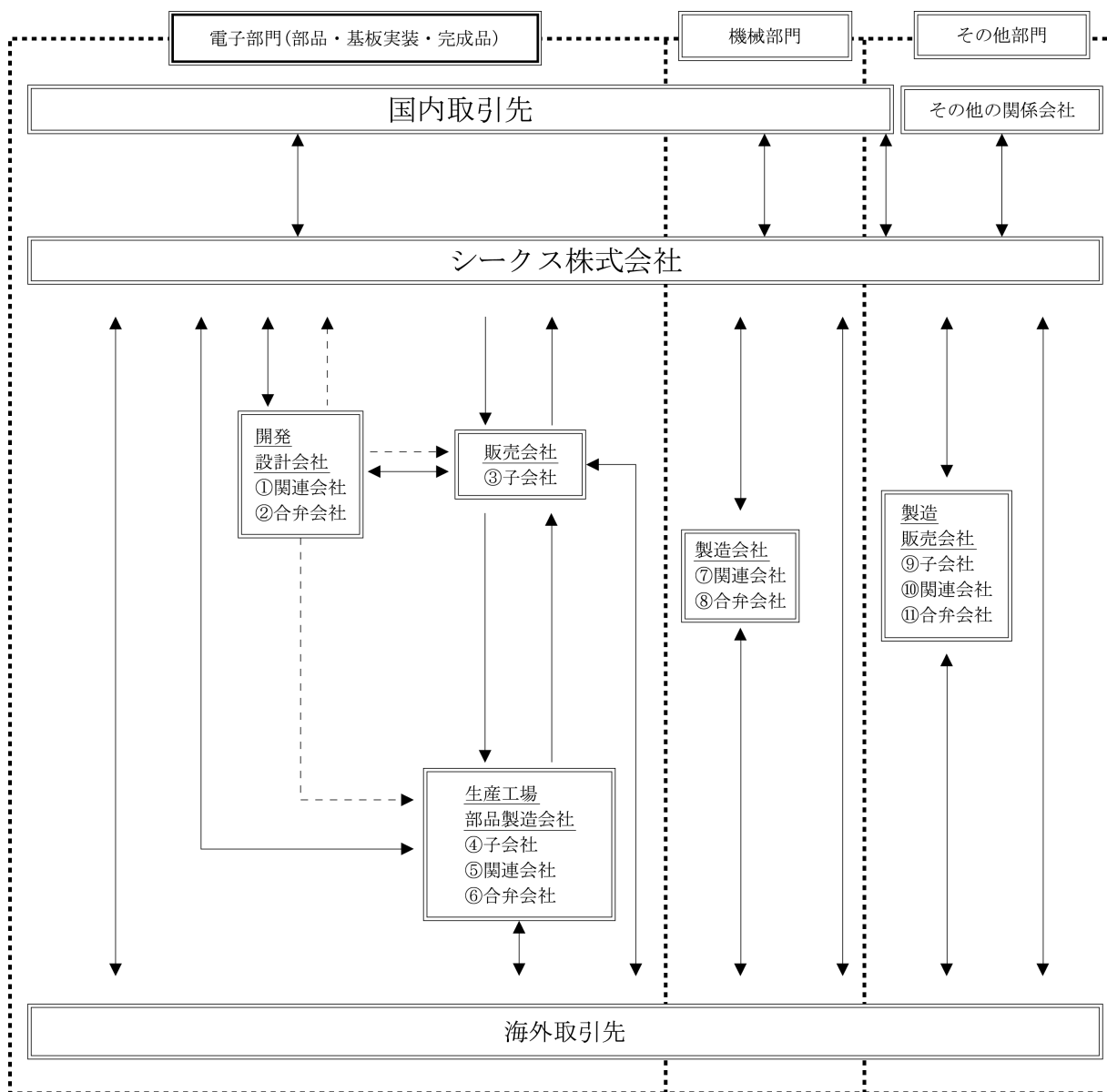
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社8社、合弁会社14社で構成され、通信機器・車載関連機器・情報機器・家庭電気機器等を取り扱う電子部門、オートバイ・ワイヤーハーネス等を取り扱う機械部門および印刷インキ等を取り扱うその他部門にセグメントを分類しております。そこに設計開発、部材調達、製造組立(EMS)、物流、アフターサービスを適切に組み合わせ、ビジネスメリットを提供することを事業の内容としております。関係する業界はグローバル規模での事業の水平分業化および企業間のアライアンス等がますます進展し、コスト削減と開発・生産のスピードアップ化ニーズの受け皿であるEMS(電子機器受託製造サービス)が大きく成長しております。当社グループはこの業界動向に対応すべく海外生産子会社の増強、生産技術の向上、国内外のネットワークの拡充等に積極的に取り組んでおります。

当社グループの主な事業に係る主要各社の位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社	
電子部品・デバイス調達 および販売 (セグメント：電子部門)	当社 SIIX (Shanghai) Co., Ltd. (中国) SIIX H. K. Ltd. (香港) SIIX TWN Co., Ltd. (台湾) SIIX Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) SIIX Bangkok Co., Ltd. (タイ) SIIX Phils., Inc. (フィリピン) SIIX Logistics Phils., Inc. (フィリピン) SIIX Europe GmbH(ドイツ) SIIX U. S. A. Corp. (米国)	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社
電子部品等の生産・組立 (セグメント：電子部門)	SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (中国) SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. (タイ) PT SIIX Electronics Indonesia(インドネシア) SIIX EMS Slovakia s.r.o. (スロバキア) TAKAYA SIIX Electronics(Shanghai) Co., Ltd. (中国) Innertech SIIX Electronics(Suzhou) Co., Ltd. (中国) Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国) Stars Microelectronics (Thailand) Co., Ltd. (タイ) Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン) Kisho Sakata Electronics(P) Inc. (フィリピン)	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社 合弁会社 合弁会社 合弁会社 合弁会社
開発・設計 (セグメント：電子部門)	PFU Technology(Singapore)Pte. Ltd. (シンガポール)	関連会社
産業機械組立および販売 (セグメント：機械部門)	当社 Kawasaki Motors (Phils.) Corp. (フィリピン) International Wiring Systems(Phils.)Corp. (フィリピン)	持分法適用関連会社 合弁会社
その他 (セグメント：その他部門)	当社 Nansha Sakata Ink Corp. (中国) Bando SIIX Ltd. (香港) Delsa Chemicals and Multi-Products Inc. (フィリピン)	連結子会社 関連会社 関連会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



—————▶ 製商品及び部材

- - - - -▶ 技術支援

※主要なセグメント毎に表示しております。

※各番号に対応する会社名は以下のとおりです。

- | | |
|--|------------------|
| ① (20) (22) | ⑦ (18) |
| ② (32) (37) | ⑧ (35) |
| ③ (1) (4) (5) (6) (7) (9) (10) (12) (14) (15) | ⑨ (3) |
| ④ (2) (8) (11) (13) | ⑩ (19) (21) (23) |
| ⑤ (16) (17) | ⑪ (34) |
| ⑥ (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (36) | |

- 子会社
- (1) SIIIX (Shanghai) Co., Ltd. (中国)連結子会社
 - (2) SIIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (中国)連結子会社
 - (3) Nansha Sakata Ink Corp. (中国)連結子会社
 - (4) SIIIX H. K. Ltd. (香港)連結子会社
 - (5) SIIIX TWN Co., Ltd. (台湾)連結子会社
 - (6) SIIIX Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)連結子会社
 - (7) SIIIX Bangkok Co., Ltd. (タイ)連結子会社
 - (8) SIIIX EMS(Thailand)Co., Ltd. (タイ)連結子会社
 - (9) SIIIX Phils., Inc. (フィリピン)連結子会社
 - (10) SIIIX Logistics Phils., Inc. (フィリピン)連結子会社
 - (11) PT SIIIX Electronics Indonesia(インドネシア)連結子会社
 - (12) SIIIX Europe GmbH(ドイツ)連結子会社
 - (13) SIIIX EMS Slovakia s. r. o. (スロバキア)連結子会社
 - (14) SIIIX U. S. A. Corp. (米国)連結子会社
 - (15) SIIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)
- 関連会社
- (16) TAKAYA SIIIX Electronics (Shanghai)Co.,Ltd. (中国)持分法適用会社
 - (17) Innertech SIIIX Electronics (Suzhou) Co.,Ltd. (中国)持分法適用会社
 - (18) Kawasaki Motors(Phils.)Corp. (フィリピン)持分法適用会社
 - (19) 株式会社ティーエス・プロ (日本)
 - (20) 株式会社ブライトン(日本)
 - (21) Bando SIIIX Ltd. (香港)
 - (22) PFU Technology(Singapore)Pte. Ltd. (シンガポール)
 - (23) Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. (フィリピン)
- 合弁会社
- (24) 旭東電気株式会社(日本)
 - (25) 東洋アイテック株式会社(日本)
 - (26) Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国)
 - (27) Changzhou Giken Precision Co., Ltd. (中国)
 - (28) Shanghai Kyokuto Precision Electronics Ltd. (中国)
 - (29) NLC Optics (Suzhou) Co.,Ltd. (中国)
 - (30) KYOKUTO CHINA LIMITED(香港)
 - (31) Giken Sakata(S)Ltd. (シンガポール)
 - (32) Stars Microelectronics(Thailand)Co., Ltd. (タイ)
 - (33) Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン)
 - (34) Shinto Welbest Mfg. Inc. (フィリピン)
 - (35) International Wiring Systems(Phils.)Corp. (フィリピン)
 - (36) Kisho Sakata Electronics(P)Inc. (フィリピン)
 - (37) Z Axis Innovations Private Limited (インド)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	電子部門	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (注2)(注5)	中国 広東省	千中国元 107,550	〃	100.00 (100.00) (注3)	—	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Nansha Sakata Ink Corp.	中国 広東省	千中国元 2,077	その他部門	50.00	—	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
SIIX H.K. Ltd. (注2)	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部門	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX Singapore Pte. Ltd. (注2)	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd. (注2)	タイ サムトブラカ ン県	千バーツ 309,100	〃	100.00	—	原材料の販売および製品 の仕入 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ パサイ市	千フィリピンペソ 14,700	〃	100.00	—	商品の販売 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
SIIX Logistics Phils., Inc. (注2)	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 2,078	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
PT SIIX Electronics Indonesia (注2)	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	〃	100.00 (100.00) (注3)	—	原材料の販売 運転資金の融資 (注4) 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴェリッヒ市	千ユーロ 1,022	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX EMS Slovakia s. r. o. (注2)	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	〃	100.00	—	原材料の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX U.S.A. Corp. (注2)	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 仕入先に対する債務保証 役員の兼任3名 (うち従業員3名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 70,631	電子部門	40.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd.	中国 江蘇省	千中国元 99,325	〃	20.00	—	運転資金の融資 役員の兼任1名 (うち従業員1名)
Kawasaki Motors (Phils.) Corp.	フィリピン メトロマニラ モンテナルバ 市	千フィリピンペソ 101,430	機械部門	20.06	—	商品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(その他の関係会社) サカタインクス㈱ (注6)	大阪市西区	千円 7,472,768	印刷インキ 製造業	—	22.21	商品の仕入 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く。)

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)を表しております。

4 SIIX Singapore Pte. Ltd. との取引であります。

5 SIIX EMS Dongguan Ltd. は当連結会計年度中にSIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. に社名変更いたしました。

6 有価証券報告書の提出会社であります。

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SIIX Singapore Pte. Ltd.	31,225,034	1,045,875	769,942	4,161,873	9,401,069
SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd.	25,616,047	515,334	361,580	2,918,930	10,408,537
SIIX H. K. Ltd.	34,868,380	330,575	304,741	1,716,753	10,910,386

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部門	5,910
機械部門	2
その他部門	46
全社(共通)	55
合計	6,013

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 従業員数が当連結会計年度において1,077名増加しておりますが、主としてPT SIIIX Electronics Indonesiaの事業拡大にともなう増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115 (17)	34.7	5.0	6,544

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均勤続年数は、平成4年の分社後の平均勤続年数を表しております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 上記従業員以外の海外出向者は64名となっております。

(3) 労働組合の状況

当社では労働組合は結成されておられません。

一部の連結子会社では労働組合が結成されており、SIIIX Circuit Board Worker Union等と称し、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、わが国経済は、企業収益が高い水準で推移し、雇用環境の改善に支えられて個人消費も堅調な伸びを見せるなど、順調に景気拡大が進みました。米国経済は、下半期における住宅投資の失速を受けて調整局面に入りつつあるとみられますが、個人消費が依然として力強さを維持したことから、景気は底堅く推移しました。欧州経済は、輸出、設備投資が緩やかに拡大するとともに、雇用環境の改善を背景として個人消費も堅調に推移しました。アジア経済は、特に中国、インドにおいて、所得の増大に伴って個人消費を中心とした内需が拡大するとともに、投資と輸出に牽引されて高い成長が持続しました。一方、その他のアジア地域では、後半に入ってから、一部にIT・デジタル分野における在庫調整の動きもあり、景気拡大のテンポはやや鈍化しました。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、国内では、プラズマや液晶等の薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ等のデジタル映像機器の出荷が大きく増加しました。また、カーエレクトロニクス機器では、安全・環境面に対する高いニーズを背景に、自動車の電装化が一層進展し、市場は順調に拡大しました。

一方、海外では、デジタルカメラ、DVDレコーダー等のデジタルAV機器、パソコン、スキャナー、プリンター等のコンピュータ関連機器並びにこれらの機器に使用される電子部品やデバイス等の出荷が好調に推移しました。高付加価値製品の世界同時発売など、製品戦略のグローバル化が進展する中、価格競争はさらに激化しており、生産拠点の海外移転やグローバル生産体制の構築等、適地生産化が一層進んでおります。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は1,293億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、168億5千9百万円の増加（15.0%増）となりました。利益面では、製造部門における生産設備増強に伴う減価償却費負担の増加等により、営業利益は30億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ、2千1百万円の減少（0.7%減）となりました。また、経常利益は31億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億4千6百万円の増加（4.9%増）となりました。当期純利益は、7億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、18億7千9百万円の減少（70.9%減）となりましたが、これは主に前連結会計年度に特別利益の計上があったためです。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子部門)

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。この部門では、車載オーディオ機器等の出荷が減少しましたが、デジタルカメラ・エアコン用部材および産業機器等の出荷が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,189億3百万円となり、前連結会計年度に比べ、181億5千6百万円の増加（18.0%増）となりました。営業利益はデジタル家電分野における新規プロジェクトの立ち上げが遅れ、生産設備の増強に伴う減価償却費負担を吸収しきれなかった結果、40億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億8千4百万円の減少（4.4%減）となりました。

(機械部門)

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材の出荷が減少し、当連結会計年度の売上高は98億2千万円となり、前連結会計年度に比べ、22億9千3百万円の減少(18.9%減)となりました。営業利益は3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ、5百万円の増加(21.3%増)となりました。

(その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他等を取り扱っております。当連結会計年度の売上高は20億2千万円となり、前連結会計年度に比べ、8千8百万円の減少(4.2%減)となりました。営業利益は1億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ、0百万円の増加(0.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内)

デジタルカメラ・業務用AV機器用部材および空気清浄機等の出荷が増加した事により、売上高は564億1千9百万円と前連結会計年度に比べて22億5千1百万円の増加(4.2%増)となりました。営業利益は、14億6千万円となり、前連結会計年度に比べ、1億3千2百万円の減少(8.3%減)となりました。

(アジア)

車載オーディオ機器等の出荷が減少しましたが、デジタルカメラ・エアコン用部材および産業機器等の出荷が増加したため、売上高は941億1千7百万円と前連結会計年度に比べて174億5千9百万円の増加(22.8%増)となりました。営業利益は29億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ、5千5百万円の減少(1.8%減)となりました。

(欧州)

携帯電話用液晶モジュール等の出荷が減少したため、売上高は35億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べて18億2千2百万円の減少(33.9%減)となりました。その結果、営業損失は7億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億3千7百万円増加しました。(前連結会計年度は5億6千8百万円の営業損失)

(米州)

業務用AV機器用部材およびカメラモジュール用部品の出荷が増加したため、売上高は122億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べて33億2千8百万円の増加(37.1%増)となりました。営業利益は5億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億7千7百万円の増加(104.3%増)となりました。

なお、従来、(米州)は(その他)として表示しておりましたが、当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める重要性が増したため、区分掲記しました。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入の増加等がありましたが、有形固定資産の取得による支出、たな卸資産の増加等により、9億4百万円減少し、当連結会計年度末における資金は46億1千3百万円（16.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は27億3千9百万円（前連結会計年度は57億9千3百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24億5千8百万円に対し、たな卸資産の増加額23億1千2百万円の減少要因があったものの、減価償却費18億5千万円、仕入債務の増加13億5千2百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は28億円（前連結会計年度は22億7千7百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出26億5千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は9億5千9百万円（前連結会計年度は20億9千万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入31億4千6百万円に対し、短期借入金の純減額26億5千3百万円、長期借入金の返済による支出12億8千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	112,268,043	22.2
機械部門	9,716,519	△18.8
その他部門	1,764,727	△7.3
合計	123,749,289	17.0

- (注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。
2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	118,903,525	18.0
機械部門	9,820,850	△18.9
その他部門	2,020,823	△4.2
合計	130,745,199	13.7

- (注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループのコア事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、日本企業、外国企業を問わず、製造から販売・物流に至るまで、国境を越えた水平分業化、アウトソーシング化の動きが益々進展しております。当社グループでは、こうしたニーズに対応して、自らの強みと認識しております「製造機能を併せ持つ商社機能」と「グローバルな物流・製造ネットワーク」を活かして、最適なサービスを提供していくことにより事業の拡大をはかっております。そのために当社グループは、①グローバル拠点ネットワークの充実と拠点間シナジー効果の一層の発揮、②国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる国際物流体制の整備、③部材コスト削減ニーズに対応したグローバルな部材調達力・提案力の強化、④デジタル機器、車載機器など海外生産品目の高度化に対応した製造能力・技術の高度化、⑤電子機器のデジタル化、ネットワーク化や車載機器の電子化など、エレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓などを重点課題として取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域11社、欧州2社、北米1社、南米1社を有し、また関連会社8社（うち持分法適用関連会社3社）等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治的・経済的要因の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により、必要な事業資金を調達しております。有利子負債には変動金利で調達している資金もあり、固定金利調達へのシフトやデリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで、金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産および負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は512億7百万円と、前連結会計年度に比べて49億5千3百万円の増加(10.7%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が8億8千1百万円減少(16.0%減)した一方で、受取手形及び売掛金が23億2千9百万円増加(14.0%増)、たな卸資産が32億4千1百万円増加(34.1%増)したこと等により、前連結会計年度に比べて39億5千5百万円の増加(11.7%増)となりました。固定資産は、海外生産拠点における新工場建設により建物及び構築物が8億6千8百万円増加したこと、また、設備投資の増加により機械装置及び運搬具が6億5千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べて9億9千7百万円の増加(8.0%増)となりました。

流動負債は、短期借入金が前連結会計年度に比べて2億3千4百万円減少(2.5%減)しましたが、買掛金が業容拡大により24億2千万円増加(14.9%増)したこと等により、前連結会計年度に比べて33億5百万円の増加(11.7%増)となりました。固定負債は、長期借入金が2億4千1百万円増加(8.1%増)したこと、また、繰延税金負債が1億9千万円増加(19.5%増)したこと等の結果、前連結会計年度に比べて4億9百万円の増加(9.5%増)となりました。

純資産は148億1千3百万円となり、自己資本比率は28.6%となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは27億3千9百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前当期純利益および減価償却費等のキャッシュ・インに対して、たな卸資産の増加等のキャッシュ・アウトが発生したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、在外製造子会社における機械設備の取得等により28億円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を返済したこと等により9億5千9百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて9億4百万円減少の46億1千3百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レート変動により、当連結会計年度の売上高は、69億8百万円増加したと試算されます。ただし、この計算は、当連結会計年度の外貨建ての売上高に、前連結会計年度における期中平均相場を適用したことにより算出したものであります。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ168億5千9百万円増加（15.0%増）し、1,293億3千3百万円となりました。国内向け売上高は携帯電話等のLCDモジュール等の出荷が減少しましたが、暖房器具用部材および産業機器等の出荷が増加したことにより、前連結会計年度に比べ27億4千万円増加（11.6%増）の264億3千万円となりました。海外売上高は、アジアにおいては産業機器およびエアコン用部材等の出荷が増加しました。欧州においては車載オーディオ機器用部材等の出荷が増加しました。北米においては車載オーディオ機器用部材の出荷が減少しました。その他地域においては携帯電話等のLCDモジュール等の出荷が減少しました。これらの結果、海外売上高は前連結会計年度に比べ141億1千9百万円増加（15.9%増）の1,029億3百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加にともない、前連結会計に比べ164億5千6百万円増加（15.8%増）し、1,205億7千万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、製造部門における生産設備増強に伴う減価償却費負担の増加等により0.6%増加し、92.6%から93.2%に上昇しております。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べ4億2千4百万円増加（8.1%増）し、56億6千6百万円となりましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.3%減少し、4.7%から4.4%に低下しております。

④ 営業利益

営業利益は、売上原価の増加、販売費及び一般管理費の増加等により、前連結会計年度に比べて2千1百万円減少（0.7%減）し、30億9千7百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度において1億3千8百万円の費用（純額）であったものが、為替差益の計上、受取利息の増加等により、当連結会計年度において2千9百万円の収益（純額）となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は、営業外損益区分における増益要因が、売上原価の増加、販売費及び一般管理費の増加等といった減益要因を上回り、前連結会計年度に比べて1億4千6百万円の増加（4.9%増）の31億2千6百万円となりました。

⑦ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度において、株式売却による特別利益の計上があったこと、また、当連結会計年度において減損損失を計上したこと等により、前連結会計年度において15億9千5百万円の利益（純額）であったものが、6億6千8百万円の損失（純額）に転じました。

⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて21億1千7百万円の減少（46.3%減）となりました。

⑨ 法人税等

法人税等は、繰延税金資産に対する評価性引当額の当期計上額が増加したこと等により、法人税等の負担率は、42.4%から67.1%に上昇しております。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少と税率の上昇により、前連結会計年度に比べて18億7千9百万円減少（70.9%減）し、7億7千1百万円となりました。その結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の209円04銭から61円24銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額2,668,612千円の投資を行ないました。

電子部門において、SIIX EMS Slovakia s.r.o.等の海外生産拠点における生産力増強のために、2,375,578千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	本社および 各事業	その他設備	787,859	637	314,861 (767)	66,515	1,169,875	90 (16)
東京事務所 (東京都千代田区)	〃	〃	1,114	—	—	3,307	4,422	25 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd.	本社 (タイ サムト プラカン県)	電子部門	生産設備	632,029	1,553,350	504,386 (34,864)	28,166	2,717,932	2,175
PT SIIX Electronics Indonesia	本社 (インドネシア パタム島)	〃	〃	143,308	964,830	158,267 (10,191) [4,200]	12,038	1,278,444	1,833
SIIX Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	〃	その他 設備	524,401	17,827	209,942 (2,840)	14,867	767,037	45
SIIX H.K. Ltd.	本社 (中国 香港)	〃	〃	91,790	112,988	—	20,950	225,729	193
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	本社 (スロバキア ニトラ市)	〃	生産設備	558,505	1,164,126	56,583 (12,608) [10,984]	563	1,779,778	215
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	〃	〃	739,420	1,057,906	94,239 (26,446)	169,162	2,060,728	1,097

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等であります。

2 []の土地は連結会社以外からの賃借であります。(単位: ㎡)

3 SIIX EMS Dongguan Ltd. は当連結会計年度中にSIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. に社名変更しております。

4 上記のうち、連結会社以外の会社とのリース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	摘要
PT SIIX Electronics Indonesia	本社 (インドネシア パタム島)	電子部門	生産設備	一式	3年	216,076	346,642	リース 契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd.	本社 (タイ サムト プラカン県)	電子部門	生産設備	510,105	—	自己資金 借入金	平成18年 12月	平成19年 1月	生産能力 10%増加
SIIX Bangkok Co., Ltd.	本社 (タイ バンコ ク都)	電子部門	物流設備	426,250	—	自己資金 借入金	平成18年 12月	平成19年 8月	—

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,600,000	12,600,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,600,000	12,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月18日	6,300,000	12,600,000	—	2,144,000	—	1,853,000

(注) 平成17年2月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	26	13	51	—	2,132	2,260	—
所有株式数 (単元)	—	35,656	1,678	28,376	27,272	—	33,012	125,994	600
所有株式数 の割合(%)	—	28.30	1.33	22.52	21.65	—	26.20	100.00	—

(注) 「単元未満株式の状況」欄のうち30株は自己株式であります。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 丁目23番37号	2,798	22.21
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7-1)	1,125	8.93
村井史郎	兵庫県神戸市	900	7.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11-3	849	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8-11	793	6.30
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2-1	538	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1-2	400	3.17
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナル・ リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	381	3.03
シージーエムエル-アイビー カスタマー コラテラル アカウ ント (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ 東京支店 証券業務 部)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川 2 丁目 3-14)	313	2.49
ノムラ シンガポール リミテツ ド アカウント ノミニエー エフ ジエー205 (A/C FJ- 205) (常任代理人 野村證券株式会社)	6 BATTERY ROAD #39-01 STANDARD CHARTERED BANK BLDG. SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋 1 丁目 9-1)	197	1.57
計	—	8,298	65.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

849千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

793千株

- 2 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社から、共同保有者としてディーエルアイビージェー アセ
ットマネジメント インターナショナル リミテッド (DLIBJ Asset Management International Ltd.)を含
めて、平成18年11月9日付(報告義務発生日 平成18年10月31日)で大量保有報告書の変更報告書の提出が
あり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質
所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有
報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興銀第一ライフ・アセットマネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号	886	7.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,599,400	125,994	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,600,000	—	—
総株主の議決権	—	125,994	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち30株は自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	40	67

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	30	—	70	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。この方針にもとづき当期の配当金につきましては、すでに中間配当金として1株につき普通配当7円50銭を実施しております。期末配当金としては、別途積立金を取崩し、7円50銭を加えて年15円の配当を決議いたしました。内部留保金につきましては、今後の投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成18年8月17日 取締役会決議	94,499千円	7円50銭
平成19年3月29日 定時株主総会決議	94,499千円	7円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	2,290	2,640	2,710 ※1,030	2,060	2,490
最低(円)	1,220	1,400	1,595 ※965	990	974

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年5月31日までは東京証券取引所市場第二部、それ以降については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,240	2,225	1,860	1,618	1,493	1,409
最低(円)	1,956	1,735	1,457	1,438	974	1,082

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO 執行役員	村井 史郎	昭和3年9月10日生	昭和27年4月 (株)阪田商会(現サカタインクス(株)) 入社 昭和45年5月 同社取締役 昭和60年6月 同社取締役副社長 昭和63年2月 III(現社名The Inx Group Ltd.) 取締役社長兼務 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成17年3月 当社代表取締役会長兼CEO 執行役員(現任)	2年	900
代表取締役	社長兼COO 執行役員	村瀬 漢章	昭和21年5月18日生	昭和44年4月 (株)阪田商会(現サカタインクス(株)) 入社 昭和46年10月 同社香港駐在 昭和48年10月 同社シンガポール駐在 平成3年10月 同社第一海外事業部企画開発部長 平成4年6月 当社取締役 平成4年10月 当社企画開発部、中国調査室担当 兼企画開発部長 平成11年7月 当社企画開発部担当兼企画開発部 長 平成14年4月 当社企画開発部、生産管理部担当 兼企画開発部長、生産管理部長 平成15年3月 当社代表取締役社長兼COO 平成17年3月 当社代表取締役社長兼COO 執行役員(現任)	2年	60
取締役	執行役員 経営企画部、 総務部、情報 システム部担 当兼経営企画 部長	近藤 恒雄	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成4年10月 同行上海支店長 平成9年6月 同行国際業務部長 平成11年4月 同行中国総代表(北京駐在) 平成13年9月 当社入社、経営企画部長 平成14年4月 当社理事 平成15年3月 当社取締役、経営企画部、関連事 業部担当兼経営企画部長、関連事 業部長 平成17年3月 当社取締役 執行役員、経営企画 部、総務部、情報システム部担当 兼経営企画部長(現任)	2年	4
監査役 (常勤)	—	森 口 正	昭和21年11月21日生	昭和44年4月 (株)阪田商会(現サカタインクス(株)) 入社 平成2年8月 同社海外業務部マネージャー 平成6年1月 当社マニラ駐在 平成11年12月 当社監査室長 平成15年4月 当社理事、経理部財務グループ・ マネージャー 平成18年3月 当社監査役(現任)	4年	26
監査役	—	安田 順一	昭和19年2月17日生	昭和42年4月 (株)阪田商会(現サカタインクス(株)) 入社 平成11年6月 同社経理部長 平成13年6月 同社理事、経理部長 平成17年3月 当社監査役(現任) 平成17年6月 サカタインクス(株)監査役(現任)	4年	—
監査役	—	岩下 久二男	昭和18年6月19日生	昭和42年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成2年5月 同行天神支店長 平成6年6月 同行電算センター長 平成7年6月 さくらビジネスサービス(株)(現 SMBCローンビジネスサービス(株)) 常務取締役 平成17年6月 同社退社 平成18年3月 当社監査役(現任)	4年	—
計						990

- (注) 1 監査役 安田順一および岩下久二男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 提出日現在の執行役員は、上記取締役のほか次のとおりであります。

大庭 勝躬	大阪第一営業部長兼韓国担当
宮田 光雄	東京営業部長兼台湾、中国華東・華北地域担当 SIIX(Shanghai)Co.,Ltd. 董事長
戸上 幸一郎	新規事業開発担当
池田 喜和	タイ地域担当兼 SIIX EMS(Thailand)Co.,Ltd. マネージングディレクター
末政 晟治	大阪第二営業部長兼フィリピン・南米地域担当
松谷 伸規	香港・中国華南地域担当兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長兼総経理
水谷 嘉弘	経理部長兼関連事業部長
岡田 雅夫	シンガポール・インドネシア地域担当兼 SIIX Singapore Pte.Ltd. マネージングディレクター
岩武 孝明	欧州地域担当兼 SIIX Europe GmbH マネージングディレクター
中崎 正博	北米地域担当兼 SIIX U. S. A. Corp. マネージングディレクター
吉井 眞	資材統括部長
松嶋 義彦	EMS技術統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

(1) 基本的な考え方

当社では、下記の「シークス・プリンシプル(SIIX Principles)」を経営理念として制定し、すべての役員および従業員が行なう企業活動・職務執行の基本的な指針としております。

●シークス・プリンシプル

【企業理念】

世界の重要なリソースに光をあて、その有効活用の追究により、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する。

【企業目的】

シークスは、世界のあらゆる分野の顧客ニーズをオーガナイズし、ビジネスを創造する「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」として、全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる。

【企業活動の基本精神】

1. Challenging

全ての企業活動に挑戦的、意欲的に取り組み、革新を生む活動を行なう。

2. Speedy

意思決定や情報伝達など、全ての企業活動においてスピーディであること。

3. Fair

全ての企業活動において、コンプライアンスを重んじ、常にフェアであること。

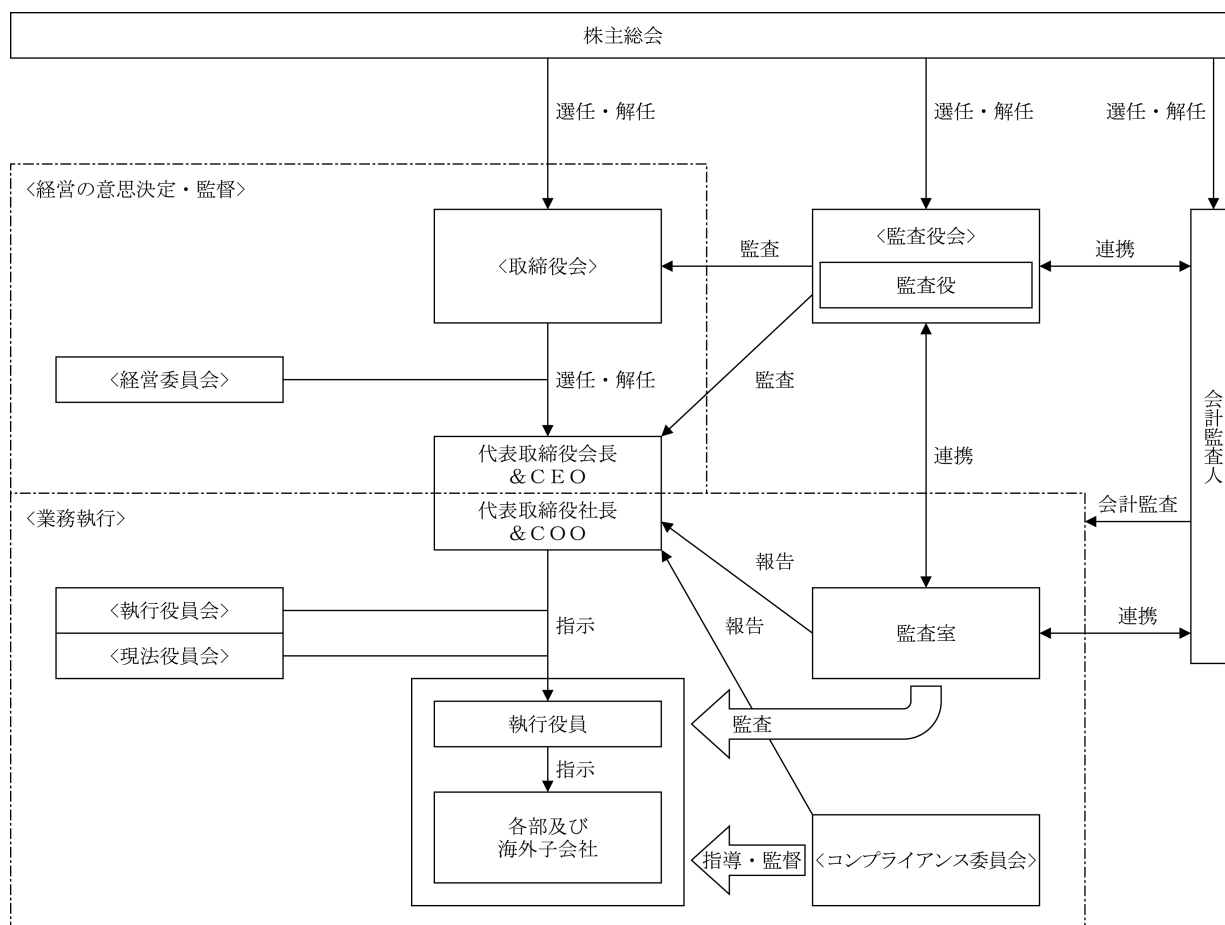
当社は、この経営理念の下、企業活動にあたって、その社会性、公正性を常に意識して行動するとともに、企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要な責務であるとの基本認識に立ち、適切かつ有効なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に努めております。

(2) その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社のグループ会社は、その多くが在外現地法人であり、それぞれの独立性を尊重しつつ、各社のミッション、資源配分および各社間の協働方法等については、一定の権限規定にもとづき、グループの統一性および経営資源の効率的活用の観点から、当社が大綱方針を決定しております。

また、当社は、平成18年12月末現在において、サカティンクス株式会社の持分法適用会社であります。当社は、同社製品である印刷インキを一部地域に輸出販売しておりますが、同社からの仕入額は、当社連結仕入総額の約0.1%であります。

(3) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



(経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

① 組織形態 監査役会設置会社

② 取締役関係

取締役会の議長	会長
取締役の人数	3名
社外取締役の選任状況	選任していない
現状の体制を採用している理由	会社法第2条第16号に規定する社外監査役2名による監査を実施しており、経営監視機能の面で十分に機能する体制となっているため、現行の体制を採用しております。

③ 監査役関係

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の数	3名
監査役と会計監査人の連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 監査役は事業年度の初めに、会計監査人に監査計画の提示を求め、その年度の監査方針、監査体制、監査手続および監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。 監査役は、会計監査人が行う期中監査、期末監査、子会社の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の過程において、会社運営上の諸問題について適宜意見の交換を行っております。会計監査人による監査終了後には監査に関する報告および説明を求め、指摘事項等について協議するなど必要な連携を保っております。 監査役は、会計監査人による監査報告の内容、監査の全過程を通して協議した内容に基づき監査意見を検討し、監査役会での協議により監査報告書を作成しております。
監査役と内部監査部門の連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査は監査室が担当しております。監査室は内部監査規定に基づき監査を実施し、経営の改善に寄与することを方針としております。 監査室は事業年度の初めにその年度の内部監査計画を策定しますが、監査役と監査項目について必要な意見交換を行うなどの連携を保っております。監査室は、監査の結果を監査報告書にまとめ社長に報告するほか、監査役へ送付しております。監査役は定期的に監査室と会合をもって情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めるよう努めております。

④ 社外監査役関係

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	2名
社外監査役のサポート体制	<ul style="list-style-type: none"> 月次決算、中間決算、年度決算並びに重要事項の意思決定に先立ち、各担当役員・執行役員がその内容等について詳細な説明を行い、社外監査役が監査のために必要とする情報が十分に伝達されるべく努めております。 社外監査役がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、監査役補助者を設置することができる体制をとっております。また、この場合、当該補助者の人事異動・評価等については監査役会の同意を得ることとしております。

ア. 社外監査役と会社の関係

氏名	属性	補足説明	選任理由
安田 順一	他の会社の出身者	当社と同氏との間には、特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社のその他の関係会社であるサカタインクス株式会社の監査役であります。	客観的・専門的な視点から、経営の意思決定と業務執行に対する具申を通じて、当社のリスク対応・健全性の確保に貢献してもらうことを期待しております。
岩下 久二男	他の会社の出身者	当社と同氏との間には、特別な利害関係はありません。また同氏は、さくらビジネスサービス株式会社(現SMBCローンビジネスサービス株式会社)の元常務取締役であります。当社と同社との間には、資金的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。	客観的・専門的な視点から、経営の意思決定と業務執行に対する具申を通じて、当社のリスク対応・健全性の確保に貢献してもらうことを期待しております。

イ. その他社外監査役の主な活動に関する事項

- ・取締役会に出席、意見の表明
- ・監査役会に出席、意見の表明
- ・経営幹部との面談、意見交換及び情報交換
- ・会計監査人による監査役への報告会に出席、意見の表明

⑤ インセンティブ関係

取締役へのインセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

取締役の報酬は、会社業績を反映させて決定しております。

⑥ 取締役報酬関係

開示手段	総額および限度額を事業報告、有価証券報告書にて開示しております。
開示状況	全取締役の総額を開示

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

【経営の意思決定、執行、監督および監査に係る経営管理組織の状況】

- ・ 取締役会の機能明確化と活性化、業務執行責任体制の強化等を目的に、平成17年3月30日より、取締役会のスリム化と執行役員制度の導入を行いました。これにより、経営の意思決定機関および業務執行監督機関としての取締役会は取締役3名（従来は8名）で構成することとし、取締役3名ならびに監査役3名が出席して毎月開催しております。また、業務執行については、執行役員13名（取締役兼務者を含む）が各部門・地域の業務執行責任を分担しております。
- ・ 代表取締役は会長兼CEO（最高経営責任者）、社長兼COO（最高執行責任者）の2名体制とし、企業経営と業務執行の最高責任を区分しております。
- ・ 取締役会およびCEO、COOの重要事項意思決定の補佐・諮問機関として、取締役および常勤監査役等で構成する経営委員会を設置運営しております。経営委員会では経営の基本方針・経営全般の重要事項ならびに大口新規取引・投資案件等の重要個別案件を審議しております。
- ・ 当社グループの活動の中心的役割を担っている子会社・関連会社を横断的に管理するため、関連事業部を設置運営しております。
- ・ 子会社における業務適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、子会社毎に毎月現法役員会を開催しております。この会議には本社役員、執行役員、現地法人役員等が出席し、子会社の経営状況の把握と個別案件の協議を行っております。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成しており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役および使用人からの報告聴取、重要書類の閲覧、子会社における業務及び財産の状況等の調査を通じ、経営監査機能を担っております。
- ・ 内部監査の実施部門として、社長直轄の監査室を設置しており、経営の改善に寄与することを目的に活動を行っております。
- ・ 会計監査人については、あずさ監査法人を選任し、年次決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、同監査法人は、当社の会計監査を担当する監査責任者が一定期間を超えて関与することのないように、自主的に措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員： 米林 彰、原田 大輔

会計監査業務に係る主な補助者

公認会計士5名、会計士補3名、その他2名

【役員報酬等および監査報酬等の内容】

- ・平成18年12月期の役員報酬等の内容は次のとおりです。

取締役（支給人員3名） 70百万円

監査役（支給人員3名） 16百万円

- (注) 1 平成10年3月30日開催の株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月額12,000千円以内、監査役の報酬限度額は、月額3,000千円以内であります。なお、取締役の報酬限度額には使用人兼務役員の使用人分給与・賞与は含まれておりません。
- 2 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を含めております。
- 3 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まれておりません。

- ・平成18年12月期の会計監査人に対する報酬等の内容は次のとおりです。

- 1 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額

・・・20百万円

- 2 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

・・・20百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」にもとづく監査と「証券取引法」にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記1.については合計額を記載しております。

なお、当社の子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は証券取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

【その他】

平成19年3月29日開催の定時株主総会により、当社定款において、取締役および監査役が、職務を遂行するにあたりその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうるようにするため、会社法第426条第1項の規定のもと、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度のもと取締役会決議によって免除することができる旨を定めております。また、社外取締役および社外監査役にふさわしい人材の招聘を容易にするため、会社法第427条第1項の規定のもと、社外取締役および社外監査役の当社に対する損害賠償責任に関して、その限度額を、あらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

(株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況)

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

株主懇談会	株主総会の終了後に、株主との交流の場として株主懇談会を開催し、当社の経営方針・現況等について株主の理解を深める努力をしております。
-------	---

(2) IRに関する活動状況

個人投資家向けに定期的説明会を開催	会社の事業等を紹介するとともに、一般投資家の意見や要望にも触れるため、個人投資家を対象としたイベント等に積極的に出展しております。また、不定期ではありますが、個人投資家向け会社説明会にも参加しております。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	半期ごとに、主としてアナリスト・機関投資家等を対象に、会社の経営方針と決算の内容を説明するための決算説明会を開催しております。 なお、決算説明会の記録動画についても、当社ホームページに掲載し、説明会開催後早期に投資家に向けて配信しております。また、決算説明会後に、代表者・担当役員等が機関投資家を訪問し、会社の現況等を説明する機会をもっております。
IR資料のホームページ掲載	ホームページ上に投資家向けIR情報として、有価証券報告書・半期報告書、決算短信、決算説明会資料、株主通信（事業報告書）、適時開示資料、主要財務指標、IRカレンダー等を掲載し、投資家の情報ニーズに応えるべく努めております。 日本語版： http://www.siix.co.jp/jp/ir/index.html 英語版： http://www.siix.co.jp/eg/ir/index.html
IRに関する部署の設置	経営企画部にIR担当を置くとともに、当社取締役がIR事務連絡責任者を担当しております。
その他	海外投資家の投資判断に資する情報を提供すべく、決算短信の財務情報および適時開示資料を英文にて作成し、当社のホームページ上で開示しております。また、投資家向けIR情報配信サービス(D-ir net service)を利用し、WEBサイトおよびIRニュースの更新時には、メール配信により投資家へスピーディに情報を提供しております。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社の経営理念「シークス・プリンシプル」において、「全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる」ことを企業目的として掲げ、すべての役員および従業員に徹底を図っております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	商品・サービスの品質向上と、それを支える経営管理体制を維持・向上させるため、ISO9001の認証を取得しております。また、環境に配慮した事業活動を行なうべくISO14001の認証を取得するとともに、その中でグリーン調達に取組み、RoHS指令への対応を行っております。
その他	海外製造工場(タイ)においては、労働者の職業上の健康や安全、組織の効率等を向上させる取り組みの一環として、OHSAS18001の認証を取得しております。また、公的・非営利を目的として、従業員が自主的に行う社会福祉、地域活動等の社会貢献を支援するため、ボランティア休暇を設けております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

1 当社のコーポレート・ガバナンス体制

(1) 取締役及び取締役会

- ① 取締役会は、法令及び定款に則り、会社の業務執行に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督する。
- ② 取締役会の機能明確化と活性化、業務執行責任体制の強化等を目的に、執行役員制度を採用している。
- ③ 執行役員（取締役兼務者を含む）が各部門・地域の業務執行責任を分担する体制とする。
- ④ 代表取締役は会長兼CEO（最高経営責任者）、社長兼COO（最高執行責任者）の2名体制とし、企業経営と業務執行の最高責任を区分している。

(2) 監査役及び監査役会

- ① 監査役は、法令で定められる権限の行使とともに、取締役の職務執行の適法性について監査を実施する。
- ② 監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をする。

(3) 会計監査人

会計監査人は、法令の定めるところに従い、当社の計算書類等について監査を行う。

(4) 内部監査

社長直轄の組織として監査室を設置し、各部・各子会社の業務内容の妥当性、リスク管理の状況及びコンプライアンスの状況を調査するため、監査室による内部監査を実施する。

2 内部統制システム構築の基本方針

上記のような体制の下、当社は下記の基本方針に則って、内部統制システムの構築に努めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスの推進及び徹底を図るため、取締役、執行役員等を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、すべての取締役及び使用人が、法令、定款、社内規程及び当社の経営理念(シークス・プリンシプル)を遵守し職務を執行する体制を確保する。
- ② コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、委員長を補佐する事務局を設置する。
- ③ コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程の策定、コンプライアンス体制の構築並びに取締役及び使用人を対象とするコンプライアンス教育・研修を実施する。
- ④ コンプライアンス委員会は、各部・各子会社のコンプライアンスの状況を管理・監督し、その状況を代表取締役会長、取締役会及び監査役会に報告する。
- ⑤ 監査室は、各部・各子会社のコンプライアンスの状況を監査する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- ① 会社の経営・運営に係る文書・情報は、保存すべき文書・情報の種類、保存すべき期間、保存する方法等を定めた社内規程に基づき適切に保存・管理する。
- ② 文書・情報は取締役、監査役及び会計監査人による閲覧がいつでも可能な状態で保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 各部・各子会社は、リスク管理規程に基づきリスクの認識、評価、軽減、防止に取り組む。
- ② 伺書手続規程に定める事項は、リスク評価を含めて慎重に審査・決裁する。
- ③ 経営委員会付議必要事項と定めた重要事項は、取締役・常勤監査役等により構成する経営委員会においてリスク評価を含めて審議・検討する。
- ④ 事故、災害、不祥事、システム障害等不測の事態が発生した場合における損失等を最小限に止めるための緊急時対応体制を整備する。
- ⑤ 発生したリスク情報を集約し、全社に適時に通知すると共に、リスク管理規程を見直すなど、リスクの再発に備える。
- ⑥ 監査室は、各部・各子会社におけるリスク管理の状況を監査する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会の機能明確化と活性化、および業務執行責任体制の強化を目的に、取締役会をスリム化し執行役員制度を導入したことにより、取締役会は経営の意思決定及び業務執行の監督に集中し、執行役員は取締役会の経営方針に基づき業務を分担して執行する体制となっており、この体制を継続する。
 - ② 取締役は、取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程、伺書手続規程等に定める具体的手続き及び権限に基づき、職務を遂行する。
 - ③ 代表取締役による効率的な意思決定を行うため、重要案件については経営委員会において事前審議を行う。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 事業領域又は地域毎に執行役員を責任者として配置し、執行役員が職務を分担して執行する。
 - ② 子会社における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、子会社毎に毎月現法役員会を開催する。現法役員会には本社役員、執行役員、現地法人役員が出席し、子会社の経営状況の把握と案件協議を行う。
 - ③ グループ会社全体における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、事業領域又は地域毎の責任者である執行役員と本社役員で構成する執行役員会議を定期的で開催し、地域を跨ぐ諸問題の協議及び情報の共有化を行う。
 - ④ 子会社の運営は、関係会社管理規程に基づき行う。
 - ⑤ 子会社の代表者は、コンプライアンス委員会の委員として、グループ全体のコンプライアンスの推進に努める。
 - ⑥ 本社と子会社、あるいは子会社間における取引及び会計処理の適正を確保するため、監査室は各子会社の業務の遂行状況を監査する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、監査役補助者を設置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助する使用人の人事異動、評価等については、監査役会の同意を得る。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及び使用人は監査役及び監査役会の要請に応じて報告、情報の提供を行い、書類の閲覧に応じる。
 - ② 取締役は経営上の重要事項を適時に監査役に報告する。
 - ③ 監査役は、取締役会、経営委員会等、重要な会議に出席する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役会長及び代表取締役社長は、監査役と経営上の課題について、随時意見の交換を行う。
 - ② 監査役は、監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を求める。
 - ③ 監査役は、会計監査人と適時に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

(その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項)

当社は、時代の移り変わりとともに急速に変化する社会の期待や要求に誠実に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、内部統制に関する諸規定の整備、コンプライアンス教育・研修の充実、リスク管理体制の強化等の取組みに、不断の努力を積み重ねていく所存であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

また、第14期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、第15期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)および第14期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)および第15期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,518,343		4,636,549		
2 受取手形及び売掛金		16,676,602		19,005,945		
3 たな卸資産		9,505,550		12,747,215		
4 繰延税金資産		177,753		241,447		
5 その他		2,216,665		1,861,097		
貸倒引当金		△277,779		△719,881		
流動資産合計		33,817,134	73.1	37,772,373	73.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,973,286		5,220,810		
減価償却累計額		1,182,836	2,790,450	1,562,025	3,658,785	
(2) 機械装置及び運搬具		7,916,155		10,423,432		
減価償却累計額		3,689,854	4,226,300	5,545,485	4,877,947	
(3) 工具、器具及び備品		1,335,938		1,288,304		
減価償却累計額		985,088	350,849	1,026,034	262,270	
(4) 土地			1,182,281		1,373,692	
(5) 建設仮勘定			446,809		117,658	
有形固定資産合計			8,996,691		10,290,353	20.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			67,505		90,876	
(2) その他	※1		168,073		141,828	
無形固定資産合計			235,579		232,705	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		2,145,938		1,986,556	
(2) 出資金	※2		433,154		442,499	
(3) 長期貸付金			66,471		66,202	
(4) 繰延税金資産			23,072		17,206	
(5) その他			843,939		793,233	
貸倒引当金			△307,808		△393,878	
投資その他の資産合計			3,204,767		2,911,819	5.7
固定資産合計			12,437,038		13,434,878	26.2
資産合計			46,254,172		51,207,251	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		16,261,446		18,681,552	
2 短期借入金		9,522,044		9,287,327	
3 未払費用		839,196		1,005,634	
4 未払法人税等		1,098,121		918,201	
5 繰延税金負債		41,859		256	
6 その他		610,468		1,785,819	
流動負債合計		28,373,136	61.4	31,678,791	61.9
II 固定負債					
1 長期借入金		2,995,734		3,237,426	
2 退職給付引当金		120,293		110,992	
3 役員退職慰労引当金		140,990		149,990	
4 繰延税金負債		977,170		1,167,962	
5 その他	※3	71,189		48,936	
固定負債合計		4,305,377	9.3	4,715,308	9.2
負債合計		32,678,514	70.7	36,394,100	71.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		151,057	0.3	—	
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,144,000	4.6	—	
II 資本剰余金		1,853,000	4.0	—	
III 利益剰余金		9,095,660	19.7	—	
IV その他有価証券評価差額金		312,393	0.7	—	
V 為替換算調整勘定		19,578	0.0	—	
VI 自己株式	※7	△32	△0.0	—	
資本合計		13,424,600	29.0	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		46,254,172	100.0	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		2,144,000	4.2
2 資本剰余金		—		1,853,000	3.6
3 利益剰余金		—		9,661,278	18.9
4 自己株式		—		△32	0.0
株主資本合計		—		13,658,246	26.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		167,530	0.3
2 繰延ヘッジ損益		—		617	0.0
3 為替換算調整勘定		—		800,292	1.5
評価・換算差額等合計		—		968,439	1.8
III 少数株主持分		—		186,465	0.4
純資産合計		—		14,813,151	28.9
負債・純資産合計		—		51,207,251	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		112,474,303	100.0		129,333,907	100.0	
II 売上原価			104,114,288	92.6		120,570,343	93.2	
売上総利益			8,360,014	7.4		8,763,563	6.8	
III 販売費及び一般管理費			5,241,112	4.7		5,666,100	4.4	
営業利益			3,118,901	2.7		3,097,462	2.4	
IV 営業外収益								
1 受取利息			44,936			105,798		
2 受取配当金			22,152			34,694		
3 連結調整勘定償却額			8,762			—		
4 負ののれん償却額			—			9,048		
5 不動産賃貸料			75,978			60,016		
6 持分法による投資利益			5,653			—		
7 為替差益			—			140,547		
8 その他			168,387	325,870	0.3	265,406	615,511	0.5
V 営業外費用								
1 支払利息			328,570			464,700		
2 持分法による投資損失			—			44,933		
3 為替差損			38,077			—		
4 その他			97,905	464,553	0.4	76,874	586,508	0.5
経常利益				2,980,218	2.6		3,126,465	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		47,005			7,718		
2 投資有価証券売却益		46,594			338		
3 固定資産売却益	※2	86,437			14,347		
4 関係会社株式売却益	※3	2,369,939	2,549,976	2.3	—	22,405	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		56,617			283		
2 投資有価証券評価損		3,053			—		
3 固定資産売却損		4,422			309		
4 固定資産除却損	※4	1,396			33,147		
5 本社改修費用	※5	—			10,435		
6 貸倒引当金繰入額	※6	—			413,814		
7 たな卸資産評価損	※7	639,414			—		
8 たな卸資産処分損	※8	249,843			—		
9 のれん一括償却額	※9	—			128,245		
10 減損損失	※10	—	954,747	0.8	104,227	690,463	0.5
税金等調整前 当期純利益			4,575,447	4.1		2,458,407	1.9
法人税、住民税 及び事業税		1,375,978			1,447,413		
法人税等調整額		562,663	1,938,642	1.7	202,234	1,649,648	1.3
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			14,138	0.0		△37,141	0.0
当期純利益			2,650,943	2.4		771,617	0.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,853,000
II	資本剰余金期末残高		1,853,000
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,745,222
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	2,650,943	2,650,943
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	157,499	
	2 役員賞与	20,000	
	3 海外子会社の基準通貨変更に伴う減少高	123,005	300,505
IV	利益剰余金期末残高		9,095,660

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,095,660	△32	13,092,628
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△188,999		△188,999
当期純利益			771,617		771,617
役員賞与の支給			△17,000		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	565,618	—	565,618
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	19,578	331,972	151,057	13,575,658
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△188,999
当期純利益				—		771,617
役員賞与の支給				—		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	671,875
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	1,237,493
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,575,447	2,458,407
2 減価償却費		1,397,228	1,850,085
3 減損損失		—	104,227
4 連結調整勘定償却額		△8,762	—
5 のれん償却額		—	23,013
6 貸倒引当金の増減額		202,340	434,274
7 受取利息及び受取配当金		△67,089	△140,492
8 支払利息		328,570	464,700
9 為替差損益		38,077	3,938
10 持分法による投資損益		△5,653	44,933
11 売上債権の増減額		△33,702	△1,475,425
12 たな卸資産の増減額		△526,812	△2,312,775
13 未収消費税等の増減額		533,337	192,871
14 仕入債務の増減額		2,358,104	1,352,862
15 前受金の増減額		—	834,830
16 関係会社株式売却益		△2,369,939	—
17 たな卸資産評価損		639,414	—
18 たな卸資産処分損		249,843	—
19 のれん一括償却額		—	128,245
20 その他		△165,683	763,580
小計		7,144,721	4,727,278
21 利息及び配当金の受取額		67,223	140,492
22 利息の支払額		△330,329	△445,163
23 法人税等の支払額		△1,088,050	△1,682,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,793,564	2,739,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△3,995,493	△2,651,382
2 有形固定資産の売却等による収入		92,463	15,533
3 無形固定資産の取得による支出		△19,958	△80,995
4 投資有価証券の取得による支出		△15,996	△70,519
5 投資有価証券の売却等による収入		350,233	4,187
6 貸付けによる支出		△128,519	△2,200
7 貸付金の回収による収入		682,604	5,669
8 関係会社への出資金の払込による支出		—	△4,806
9 関係会社株式の売却による収入		1,346,901	—
10 連結子会社に対する追加出資による支出		△237,398	—
11 その他		△352,090	△16,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,277,253	△2,800,747
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△2,682,756	△2,653,822
2 長期借入れによる収入		500,000	3,146,582
3 長期借入金の返済による支出		△932,795	△1,285,019
4 配当金の支払額		△156,237	△188,644
5 少数株主への配当金の支払額		△8,418	△9,407
6 セールスアンドリースバックによる収入		1,579,866	78,632
7 社債の償還による支出		△300,000	—
8 その他		△89,913	△48,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,090,255	△959,839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		405,269	115,829
V 現金及び現金同等物の増減額		1,831,325	△904,780
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,687,018	5,518,343
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,518,343	4,613,563

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数15社 連結子会社の名称については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、イスロン株式会社は、当連結会計年度中において全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。また、Sluzba SIIX Electronics s.r.o. は当連結会計年度中に SIIX EMS Slovakia s.r.o. に社名変更しております。</p> <p>② 非連結子会社の数1社 SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、SIIX Logistics Singapore Pte. Ltd. につきましては当連結会計年度中に清算を終了しております。</p>	<p>① 連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、PT PFU Technology Indonesia は、当連結会計年度中において連結子会社でありますPT SIIX Electronics Indonesiaとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、SIIX EMS Dongguan Ltd. は当連結会計年度中にSIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. に社名変更しております。</p> <p>② 同左</p> <p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の会社数3社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors(Phils.)Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai)Co., Ltd. Innertech SIIX Electronics(Suzhou)Co., Ltd.</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の1社であります。 SIIX do Brasil Ltda. 持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi- Products, Inc. PFU Technology(Singapore)Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	③ 同左
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……時価法</p>	<p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法 在外連結子会社 ……定額法</p> <p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。</p> <p>② 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>								
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 884 949 1108"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および</td> </tr> <tr> <td>および通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建金銭債権債務および	および通貨オプション取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約取引	外貨建金銭債権債務および									
および通貨オプション取引	外貨建予定取引									
金利スワップ取引	借入金									
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は見積り年数(20年以内)で均等償却することによっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれん及び負ののれんは見積り年数(20年以内)で均等償却することによっております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,626,068千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p style="text-align: center;">————— —————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前連結会計年度256,209千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税導入に伴う税効果会計への影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,329千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が21,329千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 連結調整勘定 160,307千円を含んでおります。	※1 ———
※2 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会 社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 270,150千円 出資金 367,052千円	※2 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会 社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 307,035千円 出資金 374,762千円
※3 連結調整勘定 28,002千円を含んでおります。	※3 のれん 18,954千円を含んでおります。
※4 発行済株式総数(普通株式) 12,600,000株	※4 ———
5 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次 のとおり債務保証を行っております。 イスロン株式会社 51,166千円	5 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次 のとおり債務保証を行っております。 MagnaChip Semiconductor 株式会社 27,237千円 (旧イスロン株式会社)
6 輸出手形割引高 33,643千円	6 輸出手形割引高 12,433千円
※7 自己株式数(普通株式) 30株	※7 ———

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">429,285千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">181,744千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">429,941千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212,326千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,768,792千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">440,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70,475千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">330,255千円</td></tr> <tr><td>賃借費</td><td style="text-align: right;">126,870千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,359千円</td></tr> </table>	旅費・通信費	429,285千円	運賃荷造費	181,744千円	支払手数料	429,941千円	貸倒引当金繰入額	212,326千円	給与及び手当	1,768,792千円	賞与	440,502千円	退職給付費用	70,475千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円	福利厚生費	330,255千円	賃借費	126,870千円	減価償却費	301,359千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">442,836千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">261,410千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">426,487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,648千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,937,288千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">449,012千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98,440千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,250千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">366,894千円</td></tr> <tr><td>賃借費</td><td style="text-align: right;">195,395千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,700千円</td></tr> </table>	旅費・通信費	442,836千円	運賃荷造費	261,410千円	支払手数料	426,487千円	貸倒引当金繰入額	60,648千円	給与及び手当	1,937,288千円	賞与	449,012千円	退職給付費用	98,440千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,250千円	福利厚生費	366,894千円	賃借費	195,395千円	減価償却費	301,700千円
旅費・通信費	429,285千円																																												
運賃荷造費	181,744千円																																												
支払手数料	429,941千円																																												
貸倒引当金繰入額	212,326千円																																												
給与及び手当	1,768,792千円																																												
賞与	440,502千円																																												
退職給付費用	70,475千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円																																												
福利厚生費	330,255千円																																												
賃借費	126,870千円																																												
減価償却費	301,359千円																																												
旅費・通信費	442,836千円																																												
運賃荷造費	261,410千円																																												
支払手数料	426,487千円																																												
貸倒引当金繰入額	60,648千円																																												
給与及び手当	1,937,288千円																																												
賞与	449,012千円																																												
退職給付費用	98,440千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,250千円																																												
福利厚生費	366,894千円																																												
賃借費	195,395千円																																												
減価償却費	301,700千円																																												
※2 固定資産売却益は主として子会社の建物等の売却益であります。	※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。																																												
※3 イスロン株式会社の株式売却による売却益であります。	※3 ———																																												
※4 固定資産除却損の内容は、主として子会社の運搬具に関するものであります。	※4 固定資産除却損の内容は、主として子会社の工具、器具及び備品等に関するものであります。																																												
※5 ———	※5 本社改修費用の主なものは、固定資産に係る移設費用であります。																																												
※6 ———	※6 貸倒引当金繰入額の内容は、主として取引先への未収入金に対するものであります。																																												
※7 携帯電話用LCDモジュール等の評価減を行っております。	※7 ———																																												
※8 携帯電話用LCDモジュール等の処分による損失であります。	※8 ———																																												
※9 ———	※9 のれん一括償却額は、SIIX EMS Slovakia s.r.o.の株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために、のれん未償却残高を償却したものであります。																																												
※10 ———	<p>※10 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スロバキア ニトラ市</td> <td>基板実装等</td> <td>機械装置</td> <td>104,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として子会社について規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。なお、上記の減損損失については、現地の会計基準に基づいて連結子会社が計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	スロバキア ニトラ市	基板実装等	機械装置	104,227																																				
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																										
スロバキア ニトラ市	基板実装等	機械装置	104,227																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式 普通株式	30	—	—	30

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,518,343千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,518,343</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,518,343千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	5,518,343	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,636,549千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△22,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,613,563</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,636,549千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,986	現金及び現金同等物	4,613,563
現金及び預金勘定	5,518,343千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	5,518,343												
現金及び預金勘定	4,636,549千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,986												
現金及び現金同等物	4,613,563												
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したイスロン株式会社の連結除外時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">722,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">775,203</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△789,672</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△650,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,439,672</td> </tr> </table>	流動資産	722,984千円	固定資産	52,218	資産合計	775,203	流動負債	△789,672	固定負債	△650,000	負債合計	△1,439,672	—————
流動資産	722,984千円												
固定資産	52,218												
資産合計	775,203												
流動負債	△789,672												
固定負債	△650,000												
負債合計	△1,439,672												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ653,620千円であります。</p>	—————												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び 車輛運搬具	48,266	32,120	16,146	機械装置 及び 車輛運搬具	46,708	29,853	16,855
工具、器具 及び備品	60,719	46,552	14,167	工具、器具 及び備品	43,200	39,829	3,371
その他	47,245	37,008	10,236	その他	47,245	46,457	787
合計	156,231	115,680	40,550	合計	137,154	116,140	21,014
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			31,623千円	1年以内			12,956千円
1年超			10,400	1年超			8,819
合計			42,023千円	合計			21,775千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			41,516千円	支払リース料			35,171千円
減価償却費相当額			39,209千円	減価償却費相当額			33,036千円
支払利息相当額			1,646千円	支払利息相当額			1,110千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			519,803千円	1年以内			411,104千円
1年超			438,560	1年超			108,286
合計			958,364千円	合計			519,390千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	247,714	950,000	702,285
② その他	—	—	—
小計	247,714	950,000	702,285
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	553,910	489,902	△64,007
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	553,910	489,902	△64,007
合計	801,624	1,439,902	638,278

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
350,233	46,594	56,617

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	360,412
投資事業組合	75,472
合計	435,884

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	438,371	898,833	460,461
② その他	—	—	—
小計	438,371	898,833	460,461
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	357,163	269,117	△88,046
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	357,163	269,117	△88,046
合計	795,535	1,167,950	372,415

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,187	338	283

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	443,188
投資事業組合	68,382
合計	511,570

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社グループは経常的な輸出入取引に係る為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引および通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っておりますが、その他のデリバティブ取引は行っておりません。 なお、デリバティブ取引に対し、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金</p> <p>② ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき取引を行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、実需原則を遵守し、投機目的やトレーディング目的のためにデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は各会社の経理統括部門が行っており、取引実行の都度、事前に決裁を得ることとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成17年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建 日 本 円	53,000	—	52,845	△154
合計		53,000	—	52,845	△154

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 平成17年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	456,900	456,900	△9,901	△9,901
合計		456,900	456,900	△9,901	△9,901

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

当連結会計年度

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成18年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買 建 日 本 円	200,000	—	196,846	△3,153
合計		200,000	—	196,846	△3,153

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 平成18年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	306,400	153,200	2,870	2,870
合計		306,400	153,200	2,870	2,870

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して功労加算金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を採用しております。

なお、海外連結子会社では主として確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△947,943千円
ロ 年金資産	695,100千円
ハ 未積立退職給付債務	△252,842千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,634千円
ホ 未認識過去勤務債務	△66,288千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	206,227千円
ト 連結貸借対照表計上額純額	△111,268千円
チ 前払年金費用	9,025千円
リ 退職給付引当金	△120,293千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	47,222千円
ロ 利息費用	18,285千円
ハ 期待運用収益	△22,344千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	368千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△8,034千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	25,249千円
ト 功労加算金等	11,712千円
チ 退職給付費用	72,458千円

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して功労加算金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を採用しております。

なお、海外連結子会社では主として確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△922,247千円
ロ 年金資産	750,966千円
ハ 未積立退職給付債務	△171,280千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,338千円
ホ 未認識過去勤務債務	△55,651千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	134,394千円
ト 連結貸借対照表計上額純額	△91,199千円
チ 前払年金費用	19,792千円
リ 退職給付引当金	△110,992千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	53,773千円
ロ 利息費用	21,234千円
ハ 期待運用収益	△24,652千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	436千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△7,950千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	29,618千円
ト 功労加算金等	33,090千円
チ 退職給付費用	105,550千円

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券評価損	51,457千円	投資有価証券評価損	23,168千円
退職給付引当金	43,778	退職給付引当金	34,887
役員退職慰労引当金	57,241	役員退職慰労引当金	60,895
貸倒引当金	36,018	貸倒引当金	90,751
たな卸資産未実現利益	61,357	たな卸資産未実現利益	107,502
たな卸資産評価減	454,267	たな卸資産評価減	115,619
繰越欠損金	611,284	繰越欠損金	1,392,969
その他	81,732	その他	85,938
繰延税金資産小計	1,397,139	繰延税金資産小計	1,911,733
評価性引当額	△964,040	評価性引当額	△1,392,969
繰延税金資産合計	433,098	繰延税金資産合計	518,763
繰延税金負債		繰延税金負債	
留保利益の配当	△976,683千円	留保利益の配当	△1,290,385千円
減価償却費 (海外子会社での加速度償却等)	△61,260	減価償却費 (海外子会社での加速度償却等)	△12,733
その他有価証券評価差額金	△213,196	その他有価証券評価差額金	△109,720
その他	△161	その他	△15,489
繰延税金負債合計	△1,251,302	繰延税金負債合計	△1,428,328
繰延税金資産(負債)の純額	△818,203千円	繰延税金資産(負債)の純額	△909,565千円
短期繰延税金資産	177,753	短期繰延税金資産	241,447
長期繰延税金資産	23,072	長期繰延税金資産	17,206
短期繰延税金負債	41,859	短期繰延税金負債	256
長期繰延税金負債	977,170	長期繰延税金負債	1,167,962
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6 %
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金算入されない項目	1.0
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	△0.2	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	17.8
関係会社受取配当金消去に係る税金負担額	△0.0	関係会社受取配当金消去に係る税金負担額	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	持分法投資損益	0.6
その他	1.4	のれん一括償却額	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	その他	3.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,714,306	9,650,578	2,109,418	112,474,303	—	112,474,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,786	2,463,957	—	2,496,743	(2,496,743)	—
計	100,747,092	12,114,535	2,109,418	114,971,046	(2,496,743)	112,474,303
営業費用	96,551,084	12,088,032	1,983,864	110,622,981	(1,267,580)	109,355,401
営業利益	4,196,008	26,503	125,553	4,348,064	(1,229,162)	3,118,901
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	39,910,911	1,645,001	979,596	42,535,509	3,718,663	46,254,172
減価償却費	1,310,224	493	8,548	1,319,266	77,962	1,397,228
資本的支出	3,370,681	—	8,206	3,378,887	181,819	3,560,706

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,903,525	8,409,558	2,020,823	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,411,291	—	1,411,291	(1,411,291)	—
計	118,903,525	9,820,850	2,020,823	130,745,199	(1,411,291)	129,333,907
営業費用	114,892,485	9,788,711	1,894,983	126,576,180	(339,736)	126,236,444
営業利益	4,011,040	32,138	125,839	4,169,018	(1,071,555)	3,097,462
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	45,488,893	2,428,868	893,865	48,811,627	2,395,624	51,207,251
減価償却費	1,757,267	238	8,455	1,765,961	84,123	1,850,085
減損損失	104,227	—	—	104,227	—	104,227
資本的支出	2,413,975	—	20,123	2,434,099	234,513	2,668,612

- (注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。
 2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、 車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器 （スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタルカメラ・ 薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・ 業務用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・ 産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。
- | | |
|---------|-------------|
| 前連結会計年度 | 1,229,162千円 |
| 当連結会計年度 | 1,111,084千円 |
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|-------------|
| 前連結会計年度 | 4,208,996千円 |
| 当連結会計年度 | 2,723,662千円 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	国内 (千円)	東南アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,951,799	68,279,775	5,048,602	6,194,125	112,474,303	—	112,474,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,216,084	8,377,782	328,802	2,774,145	32,696,814	(32,696,814)	—
計	54,167,883	76,657,558	5,377,404	8,968,270	145,171,117	(32,696,814)	112,474,303
営業費用	52,574,769	73,606,962	5,945,963	8,702,180	140,829,874	(31,474,473)	109,355,401
営業利益又は営業損失(△)	1,593,114	3,050,596	△568,558	266,090	4,341,242	(1,222,341)	3,118,901
II 資産	14,302,400	31,724,198	3,005,518	2,148,794	51,180,911	(4,926,739)	46,254,172

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,222,588	85,723,155	3,166,999	6,221,162	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,196,820	8,394,094	388,138	6,075,473	37,054,526	(37,054,526)	—
計	56,419,409	94,117,249	3,555,138	12,296,636	166,388,433	(37,054,526)	129,333,907
営業費用	54,959,220	91,122,561	4,261,684	11,753,094	162,096,560	(35,860,116)	126,236,444
営業利益又は営業損失(△)	1,460,189	2,994,688	△706,545	543,541	4,291,873	(1,194,410)	3,097,462
II 資産	16,165,562	39,293,572	3,408,468	2,756,924	61,624,527	(10,417,276)	51,207,251

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,229,162千円

当連結会計年度 1,111,084千円

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資産運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,208,996千円

当連結会計年度 2,723,662千円

3 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

4 記載対象セグメントの変更

従来、「米州」は「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める重要性が増したため、区分掲記しました。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

また、中国の重要性が増したため、当連結会計年度より「東南アジア」を「アジア」に名称変更いたしました。なお、それに伴う所在地の区分、内容については変更ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	東南アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	70,687,353	5,285,492	9,062,837	3,748,276	88,783,960
II 連結売上高(千円)					112,474,303
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	62.8	4.7	8.1	3.3	78.9

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… 東南アジア：中国、シンガポール、フィリピン、タイ

欧州：ドイツ、フランス、イタリア

北米：アメリカ

その他：中南米、オセアニア

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	84,378,108	6,854,903	8,414,987	3,255,243	102,903,244
II 連結売上高(千円)					129,333,907
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.3	5.3	6.5	2.5	79.6

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州：ドイツ、フランス、イタリア

北米：アメリカ

その他：中南米、オセアニア

2 海外売上高セグメントの名称変更

国または地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「欧州」「北米」「その他」としておりましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計年度より「東南アジア」を「アジア」に名称変更いたしました。なお、国または地域の区分、内容については変更ありません。

【関連当事者との関係】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)							
1株当たり純資産額	1,064円10銭	1株当たり純資産額	1,160円85銭						
1株当たり当期純利益金額	209円04銭	1株当たり当期純利益金額	61円24銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>745円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>81円40銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	745円76銭	1株当たり当期純利益金額	81円40銭		
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	745円76銭								
1株当たり当期純利益金額	81円40銭								

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成17年12月31日	当連結会計年度末 平成18年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	14,813,151
普通株式に係る純資産額(千円)		14,626,686
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	186,465
普通株式の発行済株式数(株)	—	12,600,000
普通株式の自己株式数(株)	—	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	12,599,970

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,650,943	771,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(17,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,633,943	771,617
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,970	12,599,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,490,478	6,348,448	3.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,031,565	2,938,878	2.49	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,995,734	3,237,426	4.26	平成20年1月1日～ 平成22年12月31日
その他の有利子負債 その他の流動負債 (未払金)	8,763	31,422	10.34	—
合計	12,526,542	12,556,176	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率によって算定しております。

ただし、利率および残高は当連結会計年度末時点のものであります。

- 2 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,387,492	657,559	192,375	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成17年12月31日)		第15期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,283,005		41,479	
2 受取手形	※4	538,364		165,580	
3 売掛金	※2	8,023,839		10,512,528	
4 商品		747,214		718,524	
5 貯蔵品		692		515	
6 前渡金		27,430		20,732	
7 前払費用		—		12,009	
8 未収消費税等		371,302		334,460	
9 未収入金		429,638		398,527	
10 繰延税金資産		76,343		53,617	
11 その他		124,319		27,838	
貸倒引当金		△18,638		△44,797	
流動資産合計		11,603,511	62.6	12,241,019	64.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		835,129		876,331	
減価償却累計額		54,467	780,662	87,356	788,974
(2) 機械装置		877		877	
減価償却累計額		133	743	239	637
(3) 工具、器具及び備品		275,901		230,951	
減価償却累計額		183,805	92,095	161,127	69,823
(4) 土地			314,861		314,861
有形固定資産合計			1,188,362		1,174,297
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			38,168		25,516
(2) ソフトウェア仮勘定			—		107,090
(3) 電話加入権			4,210		4,210
無形固定資産合計			42,379		136,817
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,760,991		1,563,731
(2) 関係会社株式			2,083,191		2,083,191
(3) 出資金			66,102		67,737
(4) 関係会社出資金			2,404,543		4,041,489
(5) 従業員長期貸付金			4,710		4,440
(6) 関係会社長期貸付金			61,761		61,761
(7) 破産更生債権等			10,449		109,128
(8) 長期前払費用			66		129
(9) 前払年金費用			9,025		19,792
(10) 差入保証金			43,301		41,161
(11) 繰延税金資産			83,069		238,672
(12) その他			74,036		74,647
貸倒引当金			△72,211		△170,889
投資損失引当金			△839,588		△2,616,603
投資その他の資産合計			5,689,450	30.8	5,518,390
固定資産合計			6,920,192	37.4	6,829,505
資産合計			18,523,704	100.0	19,070,524

区分	注記 番号	第14期 (平成17年12月31日)		第15期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金		7,492,625		7,551,871	
2 短期借入金		—		2,060,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		362,000		2,000,000	
4 未払金		20,815		127,593	
5 未払費用		338,837		401,676	
6 未払法人税等		379,553		280,631	
7 前受金		59,308		72,382	
8 預り金		40,706		45,058	
9 その他		9,468		—	
流動負債合計		8,703,315	47.0	12,539,214	65.8
II 固定負債					
1 長期借入金		2,625,000		625,000	
2 退職給付引当金		116,854		93,957	
3 役員退職慰労引当金		140,990		149,990	
4 その他		14,159		17,489	
固定負債合計		2,897,004	15.6	886,437	4.6
負債合計		11,600,320	62.6	13,425,651	70.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,144,000	11.6	—	
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,853,000		—	
資本剰余金合計		1,853,000	10.0	—	
III 利益剰余金					
1 利益準備金		34,260		—	
2 任意積立金					
別途積立金		2,000,000		—	
3 当期末処分利益		579,762		—	
利益剰余金合計		2,614,022	14.1	—	
IV その他有価証券評価差額金		312,393	1.7	—	
V 自己株式	※7	△32	△0.0	—	
資本合計		6,923,383	37.4	—	
負債・資本合計		18,523,704	100.0	—	

区分	注記 番号	第14期 (平成17年12月31日)		第15期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		2,144,000	11.2
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,853,000	
資本剰余金合計		—		1,853,000	9.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		34,260	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,200,000	
繰越利益剰余金		—		△755,060	
利益剰余金合計		—		1,479,199	7.8
4 自己株式		—		△32	△0.0
株主資本合計		—		5,476,167	28.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		168,087	0.9
2 繰延ヘッジ損益		—		617	0.0
評価・換算差額等合計		—		168,705	0.9
純資産合計		—		5,644,872	29.6
負債・純資産合計		—		19,070,524	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		54,145,449	100.0	56,419,409	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,872,955			747,214		
2 当期商品仕入高	※1 ※2	51,270,501			54,057,505		
合計		53,143,456			54,804,719		
3 他勘定振替高	※3	681,847			2,725		
4 期末商品たな卸高		747,214	51,714,394	95.5	718,524	54,083,469	95.9
売上総利益			2,431,055	4.5		2,335,940	4.1
III 販売費及び一般管理費							
1 旅費・通信費		142,907			137,471		
2 運賃荷造費		33,720			28,776		
3 支払手数料		215,216			192,396		
4 貸倒引当金繰入額		17,088			38,981		
5 役員報酬		74,201			74,110		
6 給与及び手当		457,405			370,540		
7 賞与		374,839			368,869		
8 退職給付費用		69,979			97,652		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		18,000			17,250		
10 福利厚生費		214,212			211,992		
11 賃借費		75,052			68,348		
12 減価償却費		85,150			75,816		
13 業務委託費		127,521			101,447		
14 雑費		184,242	2,089,537	3.9	203,183	1,986,835	3.5
営業利益			341,517	0.6		349,104	0.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,851			4,707		
2 受取配当金	※1	323,952			1,021,479		
3 雑収入		56,715	393,520	0.8	39,321	1,065,508	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		38,269			31,922		
2 支払手数料		7,497			6,750		
3 為替差損		11,092			24,617		
4 雑損失		52,282	109,143	0.2	22,450	85,739	0.1
経常利益			625,894	1.2		1,328,872	2.4

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		274,336			66		
2 投資有価証券売却益		46,594			338		
3 関係会社株式売却益	※4	1,330,470	1,651,401	3.0	—	404	0.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		56,617			283		
2 投資有価証券評価損		3,053			—		
3 関係会社出資金評価損		—			35,216		
4 固定資産除却損	※5	479			7,876		
5 本社改修費用	※6	—			10,435		
6 貸倒引当金繰入額	※7	—			95,000		
7 たな卸資産処分損	※8	249,843			—		
8 投資損失引当金繰入額	※9	839,588	1,149,582	2.1	1,777,015	1,925,826	3.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			1,127,713	2.1		△596,548	△1.0
法人税、住民税 及び事業税		446,392			362,097		
法人税等調整額		289,598	735,990	1.4	△29,822	332,274	0.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			391,722	0.7		△928,822	△1.6
前期繰越利益			282,539				
中間配当額			94,499				
当期未処分利益			579,762				

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第14期 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			579,762
II 利益処分類			
1 配当金		94,499	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		17,000 (—)	
3 任意積立金			
別途積立金		200,000	311,499
III 次期繰越利益			268,262

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失(△)			
役員賞与の支給			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	34,260	2,000,000	579,762	2,614,022	△32	6,610,989	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△188,999	△188,999		△188,999	
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—		—	
当期純損失(△)			△928,822	△928,822		△928,822	
役員賞与の支給			△17,000	△17,000		△17,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△1,334,822	△1,134,822	—	△1,134,822	
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	312,393	6,923,383
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△188,999
別途積立金の積立て			—	—
当期純損失(△)			—	△928,822
役員賞与の支給			—	△17,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△144,306	617	△143,688	△143,688
事業年度中の変動額合計(千円)	△144,306	617	△143,688	△1,278,511
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先への投資に係わる損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 投資先に対する投資による損失に備えるため、投資損失引当金を設定し、繰入額を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益が839,588千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>										
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 1713 949 1937"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および</td> </tr> <tr> <td>および通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建金銭債権債務および	および通貨オプション取引	外貨建予定取引		引	金利スワップ取引	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約取引	外貨建金銭債権債務および											
および通貨オプション取引	外貨建予定取引											
	引											
金利スワップ取引	借入金											

項目	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,644,255千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税導入に伴う税効果会計への影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,329千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が21,329千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成17年12月31日)		第15期 (平成18年12月31日)	
※1	授権株式数(普通株式) 40,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 12,600,000株	※1	—————
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもので、主なものは次のとおり であります。 売掛金 3,830,776千円 買掛金 1,261,122千円	※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもので、主なものは次のとおり であります。 売掛金 6,169,259千円 買掛金 1,732,625千円
3	輸出手形割引高 2,392千円	3	—————
※4	期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理し ております。従って、当期末日およびその前日は 金融機関の休日のため、次のとおり期末日および その前日の満期手形が期末残高に含まれておりま す。 受取手形 65,276千円	※4	期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理し ております。従って、当期末日およびその前日は 金融機関の休日のため、次のとおり期末日および その前日の満期手形が期末残高に含まれておりま す。 受取手形 22,833千円
5	保証債務 他社の金融機関からのリース契約に対して次のと おり保証をしております。 イスロン株式会社 51,166千円	5	保証債務 ①他社の金融機関からのリース契約に対して次のと おり保証をしております。 MagnaChip Semiconductor 株式会社 27,237千円 (旧イスロン株式会社) ②子会社の仕入先に対して次のとおり保証をしてお ります。 SIIX U. S. A. Corp. 272,751千円 (2,289千US\$)
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が 制限される純資産額は312,393千円であります。	6	—————
※7	自己株式数(普通株式) 30株	※7	—————

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 23,204,839千円 受取配当金 303,443千円	※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 23,644,554千円 仕入高 12,473,599千円 受取配当金 991,137千円
※2	当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸掛経費を含んでおります。	※2	同左
※3	他勘定振替高は、たな卸資産処分損(特別損失)及び見本代(販売費及び一般管理費)等への振替によるものであります。	※3	他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。
※4	関係会社株式売却益は、連結子会社イスロン(株)の株式を売却したものであります。	※4	——
※5	固定資産除却損の内容は、建物261千円、ソフトウェア218千円であります。	※5	固定資産除却損の内容は、建物794千円、工具、器具及び備品7,081千円であります。
※6	——	※6	本社改修費用の主なものは、固定資産に係る移設費用であります。
※7	——	※7	関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。
※8	携帯電話用LCDモジュール等の処分による損失であります。	※8	——
※9	——	※9	関係会社出資金に対する投資損失引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30	—	—	30

(リース取引関係)

第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	14,188	11,091	3,097	車輛運搬具	12,824	6,350	6,474
工具、器具 及び備品	60,719	46,552	14,167	工具、器具 及び備品	43,200	39,829	3,371
その他	47,245	37,008	10,236	その他	47,245	46,457	787
合計	122,152	94,651	27,501	合計	103,270	92,636	10,633
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			22,434千円	1年以内			6,780千円
1年超			6,187	1年超			4,205
合計			28,622千円	合計			10,986千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			29,129千円	支払リース料			24,086千円
減価償却費相当額			27,570千円	減価償却費相当額			22,809千円
支払利息相当額			966千円	支払利息相当額			507千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年12月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年12月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成17年12月31日)		第15期 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	投資有価証券評価損 148,828千円		投資有価証券評価損 157,952千円
	役員退職慰労引当金 57,241		役員退職慰労引当金 60,895
	たな卸資産評価減 43,182		たな卸資産評価減 25,941
	貸倒引当金限度超過額 17,654		貸倒引当金限度超過額 71,956
	退職給付引当金 43,778		退職給付引当金 30,111
	投資損失引当金 340,872		投資損失引当金 1,062,341
	その他 61,925		その他 55,574
	繰延税金資産小計 713,482		繰延税金資産小計 1,464,773
	評価性引当額 △340,872		評価性引当額 △1,062,341
	繰延税金資産合計 372,610		繰延税金資産合計 402,432
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △213,196		その他有価証券評価差額金 △109,720
	繰延税金負債合計 △213,196		繰延ヘッジ損益 △422
	繰延税金資産の純額 159,413		繰延税金負債合計 △110,142
			繰延税金資産の純額 292,290
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		当期は税引前当期純損失であるため、記載していません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7		
	外国税額控除 △7.0		
	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額 30.2		
	その他 0.8		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.3		

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	548円13銭	1株当たり純資産額	448円01銭
1株当たり当期純利益金額	29円74銭	1株当たり当期純損失金額	73円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第13期の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
第13期			
1株当たり純資産額	500円78銭		
1株当たり当期純利益金額	24円98銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第14期 平成17年12月31日	第15期 平成18年12月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,644,872
普通株式に係る純資産額(千円)		5,644,872
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	12,600,000
普通株式の自己株式数(株)	—	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	12,599,970

2 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額

	第14期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(千円)	391,722	△928,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(17,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	374,722	△928,822
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,970	12,599,970

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社 りそなホールディングス	2,000	650,000
MFS Technology Singapore Pte Ltd.	3,485,000	248,833
株式会社 ケンウッド	1,000,000	212,000
International Wiring Systems(Phils.)Corp.	4,677,000	114,586
東洋アイテック 株式会社	240,000	67,920
株式会社 イデアインターナショナル	150	37,500
Integrated Microelectronics Inc.	5,721,102	23,181
Giken Sakata(S)Ltd.	3,321,600	20,623
旭東電気 株式会社	80,000	20,000
Z Axis Innovations Private Limited	8,200	16,666
その他4銘柄	505,300	15,975
計	19,040,352	1,427,286

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (投資信託受益証券等)		
投資事業組合「NIF21-ONE(2号-B)」	1	68,382
WIIG-NIKKO IT LLC	10	68,062
計	11	136,445

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	835,129	46,880	5,678	876,331	87,356	37,772	788,974
機械装置	877	—	—	877	239	105	637
工具、器具及び備品	275,901	22,396	67,346	230,951	161,127	37,586	69,823
土地	314,861	—	—	314,861	—	—	314,861
有形固定資産計	1,426,769	69,276	73,024	1,423,021	248,723	75,465	1,174,297
無形固定資産							
ソフトウェア	89,218	293	150	89,361	63,845	12,808	25,516
ソフトウェア仮勘定	—	107,090	—	107,090	—	—	107,090
電話加入権	4,210	—	—	4,210	—	—	4,210
無形固定資産計	93,428	107,384	150	200,662	63,845	12,808	136,817
長期前払費用	27,314	141	—	27,455	27,326	78	129

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,849	146,435	9,531	12,066	215,687
役員退職慰労引当金	140,990	17,250	8,250	—	149,990
投資損失引当金	839,588	1,777,015	—	—	2,616,603

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒実績率にもとづく洗替による戻入額12,000千円、債権の回収による減少額66千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,554
預金の種類	
当座預金	11,100
普通預金	5,527
定期預金	—
別段預金	1,297
計	17,924
合計	41,479

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市光工業(株)	82,254
(株)コムテック	49,695
東芝ホームテクノ(株)	10,994
(株)ライフエレクトクス	10,029
加美電子工業(株)	7,655
その他	4,951
合計	165,580

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年12月	22,833
平成19年1月	48,886
平成19年2月	48,642
平成19年3月	38,763
平成19年4月	4,609
平成19年5月	1,846
合計	165,580

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
International Wiring Systems (Phils.) Corp.	1,401,103
SIIX Logistics Phils., Inc.	1,300,140
SIIX H.K. Ltd.	1,287,183
SIIX Bangkok Co., LTD.	802,565
SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd.	638,394
その他	5,083,140
合計	10,512,528

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
8,023,839	57,046,303	54,557,613	10,512,528	83.8	1.9

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

d 商品

区分	金額(千円)
電子部門	
電子機器	43,671
電子部品	647,098
機械部門	485
その他部門	27,270
合計	718,524

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	515
合計	515

2 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SIIX EMS (Thailand)Co., Ltd.	742,843
SIIX U.S.A. Corp.	414,346
SIIX Logistics Phils., Inc.	278,087
Kawasaki Motors (Phils.)Corp.	191,298
SIIX Singapore Pte. Ltd.	150,675
SIIX Bangkok Co., Ltd.	87,827
SIIX H.K. Ltd.	82,058
その他	136,054
合計	2,083,191

b 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
SIIX Europe GmbH	2,594,177
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	982,953
TAKAYA SIIX Electorronics (Shanghai) Co.,Ltd.	400,000
SIIX do Brasil Ltda.	28,019
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	23,190
その他	13,150
合計	4,041,489

② 負債の部

1 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
住友電装(株)	1,478,556
SIIX H.K. Ltd.	715,344
SIIX U.S.A. Corp.	522,790
SIIX Logistics Phils., Inc.	318,998
第一実業(株)	256,533
その他	4,259,647
合計	7,551,871

b 短期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	最終返済期限	担保
(株)りそな銀行	1,060,000	運転資金・設備資金	平成19年1月31日	なし
(株)三井住友銀行	1,000,000	運転資金・設備資金	平成19年1月31日	なし
合計	2,060,000	—	—	—

c 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	最終返済期限	担保
(株)りそな銀行	830,000	運転資金・設備資金	平成19年12月28日	なし
(株)三井住友銀行	630,000	運転資金・設備資金	平成19年12月28日	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	540,000	運転資金・設備資金	平成19年12月28日	なし
合計	2,000,000	—	—	—

2 固定負債

a 長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	最終返済期限	担保
(株)りそな銀行	415,000	運転資金・設備資金	平成22年7月28日	なし
(株)三井住友銀行	140,000	運転資金・設備資金	平成21年9月30日	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	70,000	運転資金・設備資金	平成21年9月30日	なし
合計	625,000	—	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
(株券失効登録)	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円(税込)
株券登録料	1株につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。また、平成19年3月29日開催の定時株主総会により、当社の公告は電子公告にて行う旨、定款を変更いたしました。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）ならびに第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。	平成18年1月31日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成17年1月1日 (第14期) 至 平成17年12月31日	平成18年3月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第15期中) 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月27日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。	平成18年11月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。	平成19年2月7日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月30日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月30日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。